

高砂市下水道事業 中期経営計画

(平成28年度～令和2年度)

最終報告書

令和3年9月

高砂市上下水道部

目 次

1 達成状況の報告	1
2 経営計画の基本的事項(計画の位置付け・計画策定期間)	1
3 基本理念及び基本方針	1
4 経営基盤強化への取組み	1
5 事業計画とその状況	
(1) 計画目標	2
(2) 将来需要予測	2
(3) 定員管理に関する計画	3
(4) 設備投資計画	3
(5) 主要施策	4
(6) 市債残高	4
6 中期財政収支計画	5
7 経費節減等による効果額	15
8 計画達成状況の公表	
(1) 公表時期	16
(2) 公表方法	16
(3) 計画達成状況の評価方法	16
9 その他特記事項	17

高砂市下水道事業 中期経営計画の最終報告

1 達成状況の報告

下水道事業は、生活環境の改善と浸水の防除、公共用水域の水質保全に大きな役割を果たしており、高砂市においても、昭和 27 年の建設着手以来、今日まで施設整備を続けてきました。

今後は、人口減少問題や節水意識の向上などによる下水道使用料収入が落ち込むなか、管渠や施設の老朽化に対応した改築更新や長寿命化対策への取り組み、ゲリラ化する集中豪雨や大規模地震に備えた浸水対策事業や耐震化事業を計画的に実施していく必要があります。よって平成28年3月に「高砂市下水道事業中期経営計画」を策定し、実行してきました。

今回、この経営計画の達成状況を以下のとおり報告します。

2 経営計画の基本的事項(計画の位置付け・計画策定期間)

この中期経営計画は、第 1 次(平成 18 年度～22 年度)、第 2 次(平成 23 年度～27 年度)の経営計画に引き続き、「第 4 次高砂市総合計画 後期基本計画」(平成 28 年度から令和 2 年度)、「高砂市第 4 次行政改革大綱(延長版)」(平成 27 年度から令和 2 年度)を踏まえ、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成 26 年 8 月 29 日付け 総務省自治財政局公営企業課長通知)の要素を取り入れながら、将来にわたり下水道事業を継続していくための健全経営の観点から取りまとめたものです。

計画策定の期間は、平成 28 年度から令和 2 年度としています。

3 基本理念及び基本方針

下水道事業は、独立採算性を基礎とした公営企業として、効率の良い投資や維持管理、透明性の高い事業を展開することにより事業の健全化を図り、かつ、財務内容がより健全で、長期的経営感覚を持った運営を行ってまいります。

高砂市の下水道事業は次の3つに重点をおき、住民の貴重な財産が最大限に活用される下水道事業を継続していきます。

- ① 社会変化に対応しながら収入と支出のバランスを重視します。
- ② 下水道整備に関する住民説明と合意をすすめます。
- ③ 最小の経費で最大の効果をめざします。

4 経営基盤強化への取り組み

(1) 料金その他収入に関する事項

下水道使用料の支払いの利便性の向上と滞納の防止に努めます。また、未接続家屋については、下水道への理解を求め、積極的に接続を促す努力を続けます。

受益者負担金は、引き続き、整備対象地域での応分の負担を求めます。

(2) 一般会計からの繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金をできる限り減らすために、削減可能な経費は削減し、下水を効率的に処理できるよう、あらゆる事業や施設のあり方を見直してまいります。

(3) 効果的な下水道事業に関する事項

新技術・新システムを積極的に取り入れ、効率的な下水道事業を目指します。

下水道施設の維持管理については、長寿命化計画を策定し、老朽化した施設の今後のあり方を検討します。さらに業務委託を推進し、最小の経費で最大の効果を目指します。

また、雨水対策として、効率的にポンプ施設を設置し、効果的な雨水管渠整備を進めます。こうした下水道施設の整備には、国などの補助金制度を積極的に活用していきます。

(4) その他経営基盤の強化に関する事項

経営基盤の強化については、市債の償還が下水道経営を大きく圧迫している状況から、将来世代への負担の軽減のため、市債発行額を極力抑制し公債費の削減に努めます。

また、下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計方式を導入することによって財政状況を的確に把握し、適切な経営分析を行うことで継続した安定的経営基盤の強化に取り組むとともに、職員の経営感覚と技術知識を育成し、変化に対応できる柔軟な組織を目指します。合わせて、大規模災害が発生した場合でも、下水道サービスを長期間中断させずに、限られた資源の中でもサービスを継続できるよう、行動計画・体制整備を確立します。

こうした下水道整備方針や経営状況などについてわかりやすく伝え、より透明性を高めるため、積極的な情報公開を進めます。

5 事業計画とその状況

(1) 計画目標

- ◇ 浸水対策を実行し、平成 29 年度末までに床上浸水解消、令和 4 年度末までに床下浸水解消を図ります。
- ◇ 長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改築・更新を行います。
- ◇ 災害時に下水道機能を早期回復できるよう、必要な検討や耐震化事業を行います。
- ◇ 継続して安定的な下水道サービスを提供するために健全な資産管理を図ります。
- ◇ 下水道事業の公営企業化及び水道事業所との統合により、市民サービスの向上、経営の健全化を図るとともに、財務状況の情報公開を行います。

目標達成に向け、事業を進めました。

(2) 将来需要予測

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
下水道普及率 (%)	計画	95.6	95.8	96.0	96.1	96.1
	実績	95.3	95.8	96.3	96.4	96.7
有収水量 (千 ³ m)	計画	8,279	8,304	8,329	8,352	8,382
	実績	8,316	8,251	8,142	8,104	8,265
下水道処理区域内人口 (人)	計画	88,518	88,018	87,518	87,018	86,502
	実績	88,117	87,877	87,592	86,939	86,559

(3) 定員管理に関する計画

(単位: 人)

年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
収益的収支	計画	33	33	33	33	33
	実績	31	31	30	29	27
資本的収支	計画	6	6	6	6	6
	実績	6	6	7	5	5
計	計画	39	39	39	39	39
	実績	37	37	37	34	32

平成13年4月1日現在の総職員数	77人
平成18年4月1日現在の総職員数	55人
平成21年4月1日現在の総職員数	47人
平成27年4月1日現在の総職員数	43人
令和2年4月1日現在の総職員数	32人

(4) 設備投資計画

(単位: 百万円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
管 渠 建 設 事 業	計画	909	877	888	1,029	1,205
	実績	480	763	747	736	842
ポンプ場建設事業	計画	615	1,512	568	300	606
	実績	1,138	1,269	367	183	389
浄化センター建設事業	計画	627	1,193	1,683	2,035	857
	実績	314	703	1,148	1,340	738

(5) 主要施策

施 策 名		内 容 (理 由)	備 考
1	高砂浄化センター 雨水ポンプ施設新設事業	高砂町の浸水軽減を図るため、高砂浄化センター雨水ポンプ施設を新設する。	平成28年度から建設に着手し、令和2年度に完成した。
2	島の川ポンプ場増設事業	曾根町の浸水軽減を図るため、島の川ポンプ場を増設する。	平成28年度から建設に着手し、平成30年度に完成した。
3	雨水管渠整備事業	ポンプ施設の整備にあわせて、効果的な雨水管渠整備を行う。	ポンプ施設の整備に合わせて効果的な雨水管渠整備を実施した。
4	長寿命化対策事業	長寿命化計画に基づき、施設のライフサイクルコストを抑えた改築・更新工事を行う。	長寿命化計画に基づき施設のライフサイクルコストを抑えた改築・更新工事を実施した。
5	地震対策事業	災害時に下水道機能を早期回復できるよう、施設の耐震化及び業務継続に対し即効性のある対策を行う。	災害時に下水道機能を早期回復し業務を継続できるように、平成27年度に下水道BCPを策定し平成30年度及び令和2年度に改定を行った。

(6) 市債残高

(単位:千円)

項 目		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
年度末 市債残高	計画	34,120,130	33,613,479	32,967,097	32,606,640	31,785,881
	実績	33,310,326	32,460,094	31,419,397	30,501,804	29,392,601

6 中期財政収支計画

【平成28年度】

収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

区 分	年 度	28年度 計画	28年度 決算	増減	
収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,840,233	2,080,759	240,526	13.1%
	(1) 料 金 収 益 (使用料収入)	1,138,888	1,146,352	7,464	0.7%
	(2) 事 業 収 益	19,800	17,595	△ 2,205	△ 11.1%
	(3) 一 般 会 計 負 担 金	681,545	916,812	235,267	34.5%
	2. 営 業 外 収 益 (B)	2,410,329	2,654,916	244,587	10.1%
	(1) 一 般 会 計 負 担 金	2,045,139	1,791,927	△ 253,212	△ 12.4%
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	360,304	857,526	497,222	138.0%
	(3) そ の 他	4,886	5,463	577	11.8%
	収 入 計 (A) + (B) (C)	4,250,562	4,735,675	485,113	11.4%
	支 出	1. 営 業 費 用 (D)	3,348,709	3,211,353	△ 137,356
(1) 職 員 給 与 費		289,857	268,523	△ 21,334	△ 7.4%
基 本 給		137,529	125,800	△ 11,729	△ 8.5%
手 当		65,056	59,112	△ 5,944	△ 9.1%
そ の 他		87,272	83,611	△ 3,661	△ 4.2%
(2) 経 費		653,152	596,382	△ 56,770	△ 8.7%
う ち 動 力 費		111,664	90,386	△ 21,278	△ 19.1%
う ち 負 担 金		174,491	153,903	△ 20,588	△ 11.8%
う ち 委 託 料		283,868	263,418	△ 20,450	△ 7.2%
(3) 減 価 償 却 費		2,391,909	2,341,462	△ 50,447	△ 2.1%
(4) 資 産 減 耗 費		13,791	4,986	△ 8,805	△ 63.8%
2. 営 業 外 費 用 (E)		752,713	806,892	54,179	7.2%
(1) 支 払 利 息		706,732	696,791	△ 9,941	△ 1.4%
(2) そ の 他 営 業 外 費 用	45,981	110,101	64,120	139.4%	
支 出 計 (D) + (E) (F)	4,101,422	4,018,245	△ 83,177	△ 2.0%	
経 常 損 益 (C)-(F) (G)	149,140	717,430	568,290	381.0%	
特別利益 (H)	2	0	△ 2	△ 100.0%	
特別損失 (I)	22,914	18,618	△ 4,296	△ 18.7%	
うち職員給与費	22,113	18,315	△ 3,798	△ 17.2%	
うちその他	801	303	△ 498	△ 62.2%	
特別損益 (H)-(I) (J)	△ 22,912	△ 18,618	4,294	△ 18.7%	
当年度純利益 (又は純損失) (G)+(J)	126,228	698,812	572,584	453.6%	
未処分利益剰余金 (又は欠損金)	126,228	698,812	572,584	453.6%	

資本的収支(税込み)

(単位:千円)

年 度 区 分		28年度 計画	28年度 決算	増減		
資本的 収入	1. 企 業 債	1,903,100	1,094,700	△ 808,400	△ 42.5%	
	2. 一 般 会 計 負 担 金	249,636	249,636	0	—	
	3. 国 庫 補 助 金	1,228,553	897,403	△ 331,150	△ 27.0%	
	4. 工 事 負 担 金	4,819	12,817	7,998	166.0%	
	5. そ の 他		297	297	—	
	計	3,386,108	2,254,853	△ 1,131,255	△ 33.4%	
	うち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額			0	—	
	計 (A)	3,386,108	2,254,853	△ 1,131,255	△ 33.4%	
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	3,131,959	2,033,482	△ 1,098,477	△ 35.1%
		うち職員給与費	49,407	44,255	△ 5,152	△ 10.4%
2. 企 業 債 償 還 金		2,466,200	2,467,605	1,405	0.1%	
3. 他会計長期借入返還金				0	—	
4. 他会計への支出金				0	—	
5. そ の 他		300	0	△ 300	△ 100.0%	
計 (B)	5,598,459	4,501,087	△ 1,097,372	△ 19.6%		
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額(△表示) (A)-(B) (C)		△ 2,212,351	△ 2,246,234	△ 33,883	1.5%	
補てん 財源	1. 損益勘定留保資金	0	103,924	103,924	—	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	—	
	3. 繰越工事資金			0	—	
	4. 消費税資本的収支調整額	41,000	62,524	21,524	52.5%	
	5. そ の 他			0	—	
計 (D)	41,000	166,448	125,448	306.0%		
補てん財源充足額 (C)+(D) (E)		△ 2,171,351	△ 2,079,786	91,565	△ 4.2%	
単年度収支額(非現金資金) (F)		2,171,624	2,187,734	16,110	0.7%	
内部留保資金 (E)+(F)		273	107,948	107,675	39441.4%	
企 業 債 残 高		34,120,130	33,310,326	△ 809,804	△ 2.4%	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

年 度 区 分		28年度 計画	28年度 決算	増減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2,260,071	2,234,516	△ 25,555	△ 1.1%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 985,432	△ 735,760	249,672	△ 25.3%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,085,400	△ 1,372,904	△ 287,504	26.5%
現金及び現金同等物の増加額		189,239	125,852	△ 63,387	△ 33.5%
現金及び現金同等物の期首残高		248,084	103,924	△ 144,160	△ 58.1%
現金及び現金同等物の期末残高		437,323	229,776	△ 207,547	△ 47.5%

【平成29年度】

収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

区 分	年 度	29年度 計画	29年度 決算	増減	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,851,953	2,094,679	242,726	13.1%
	(1) 料金収益(使用料収入)	1,146,458	1,132,337	△ 14,121	△ 1.2%
	(2) 事 業 収 益	19,800	18,623	△ 1,177	△ 5.9%
	(3) 一 般 会 計 負 担 金	685,695	943,719	258,024	37.6%
	2. 営 業 外 収 益 (B)	2,422,668	2,662,119	239,451	0.1
	(1) 一 般 会 計 負 担 金	2,046,797	1,783,036	△ 263,761	△ 12.9%
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	370,971	871,292	500,321	134.9%
	(3) そ の 他	4,900	7,791	2,891	59.0%
	収入計(A)+(B) (C)	4,274,621	4,756,798	482,177	0.1
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用 (D)	3,481,089	3,244,249	△ 236,840
(1) 職 員 給 与 費		288,300	251,083	△ 37,217	△ 12.9%
基 本 給		135,669	121,594	△ 14,075	△ 10.4%
手 当		66,540	67,614	1,074	1.6%
そ の 他		86,091	61,875	△ 24,216	△ 28.1%
(2) 経 費		672,097	626,919	△ 45,178	△ 6.7%
う ち 動 力 費		114,903	93,647	△ 21,256	△ 18.5%
う ち 負 担 金		179,552	200,149	20,597	11.5%
う ち 委 託 料		292,102	257,042	△ 35,060	△ 12.0%
(3) 減 価 償 却 費		2,413,235	2,357,885	△ 55,350	△ 2.3%
(4) 資 産 減 耗 費		107,457	8,362	△ 99,095	△ 92.2%
2. 営 業 外 費 用 (E)		740,097	774,223	34,126	4.6%
(1) 支 払 利 息		702,896	641,280	△ 61,616	△ 8.8%
(2) そ の 他 営 業 外 費 用		37,201	132,943	95,742	257.4%
支出計(D)+(E) (F)	4,221,186	4,018,472	△ 202,714	△ 4.8%	
経 常 損 益 (C)-(F) (G)	53,435	738,326	684,891	1281.7%	
特別利益 (H)	2	0	△ 2	△ 100.0%	
特別損失 (I)	1,000	680	△ 320	△ 32.0%	
う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	—	
う ち そ の 他	1,000	680	△ 320	△ 32.0%	
特別損益 (H)-(I) (J)	△ 998	△ 680	318	△ 31.9%	
当年度純利益 (又は純損失) (G)+(J)	52,437	737,646	685,209	1306.7%	
未処分利益剰余金 (又は欠損金)	178,665	1,436,458	1,257,793	704.0%	

資本的収支(税込み)

(単位:千円)

年 度		29年度 計画	29年度 決算	増減		
区 分						
資本的 収入	1. 企 業 債	1,981,900	1,643,800	△ 338,100	△ 17.1%	
	2. 一 般 会 計 負 担 金	254,982	236,707	△ 18,275	△ 7.2%	
	3. 国 庫 補 助 金	1,599,000	1,153,391	△ 445,609	△ 27.9%	
	4. 工 事 負 担 金	1,000	6,607	5,607	560.7%	
	5. そ の 他			0	—	
	計	3,836,882	3,040,505	△ 796,377	△ 20.8%	
	うち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額			0	—	
	計 (A)	3,836,882	3,040,505	△ 796,377	△ 20.8%	
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	3,581,900	2,806,759	△ 775,141	△ 21.6%
		うち職員給与費	50,486	46,421	△ 4,065	△ 8.1%
2. 企 業 債 償 還 金		2,488,551	2,494,031	5,480	0.2%	
3. 他会計長期借入返還金				0	—	
4. 他会計への支出金				0	—	
5. そ の 他		300	0	△ 300	△ 100.0%	
計 (B)	6,070,751	5,300,790	△ 769,961	△ 12.7%		
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額(△表示)(A)-(B) (C)		△ 2,233,869	△ 2,260,286	△ 26,417	1.2%	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	273	107,948	107,675	39441.4%	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	—	
	3. 繰越工事資金			0	—	
	4. 消費税資本的収支調整額	35,000	95,774	60,774	173.6%	
	5. そ の 他			0	—	
計 (D)	35,273	203,722	168,449	477.6%		
補てん財源充足額 (C)+(D) (E)		△ 2,198,596	△ 2,056,563	142,033	△ 6.5%	
単年度収支額(非現金資金) (F)		2,202,158	2,232,602	30,444	1.4%	
内部留保資金 (E)+(F)		3,562	176,039	172,477	4842.1%	
企 業 債 残 高		33,613,479	32,460,094	△ 1,153,385	△ 3.4%	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

年 度		29年度 計画	29年度 決算	増減	
区 分					
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2,027,957	2,962,608	934,651	46.1%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,461,592	△ 1,218,799	242,793	△ 16.6%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 506,651	△ 850,231	△ 343,580	67.8%
現金及び現金同等物の増加額		59,714	893,578	833,864	1396.4%
現金及び現金同等物の期首残高		437,323	229,776	△ 207,547	△ 47.5%
現金及び現金同等物の期末残高		497,037	1,123,354	626,317	126.0%

【平成30年度】

収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

区 分	年 度	30年度 計 画	30年度 決 算	増 減	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,858,754	2,094,165	235,411	12.7%
	(1) 料 金 収 益 (使用料収入)	1,149,824	1,107,859	△ 41,965	△ 3.6%
	(2) 事 業 収 益	19,800	17,682	△ 2,118	△ 10.7%
	(3) 一 般 会 計 負 担 金	689,130	968,624	279,494	40.6%
	2. 営 業 外 収 益 (B)	2,375,843	2,507,352	131,509	5.5%
	(1) 一 般 会 計 負 担 金	1,998,652	1,606,826	△ 391,826	△ 19.6%
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	372,291	893,715	521,424	140.1%
	(3) そ の 他	4,900	6,811	1,911	39.0%
	収 入 計 (A) + (B) (C)	4,234,597	4,601,517	366,920	8.7%
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用 (D)	3,398,709	3,259,106	△ 139,603
(1) 職 員 給 与 費		291,729	253,072	△ 38,657	△ 13.3%
基 本 給		137,283	129,841	△ 7,442	△ 5.4%
手 当		67,331	60,866	△ 6,465	△ 9.6%
そ の 他		87,115	62,365	△ 24,750	△ 28.4%
(2) 経 費		679,199	617,099	△ 62,100	△ 9.1%
う ち 動 力 費		116,117	83,494	△ 32,623	△ 28.1%
う ち 負 担 金		181,450	204,010	22,560	12.4%
う ち 委 託 料		295,188	256,248	△ 38,940	△ 13.2%
(3) 減 価 償 却 費		2,333,611	2,346,682	13,071	0.6%
(4) 資 産 減 耗 費		94,170	42,253	△ 51,917	△ 55.1%
2. 営 業 外 費 用 (E)		731,218	709,789	△ 21,429	△ 2.9%
(1) 支 払 利 息		680,813	589,892	△ 90,921	△ 13.4%
(2) そ の 他 営 業 外 費 用		50,405	119,897	69,492	137.9%
支 出 計 (D) + (E) (F)	4,129,927	3,968,895	△ 161,032	△ 3.9%	
経 常 損 益 (C)-(F) (G)	104,670	632,622	527,952	504.4%	
特別利益 (H)	2	0	△ 2	△ 100.0%	
特別損失 (I)	1,000	195	△ 805	△ 80.5%	
う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	—	
う ち そ の 他	1,000	195	△ 805	△ 80.5%	
特別損益 (H)-(I) (J)	△ 998	△ 195	803	△ 80.5%	
当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (G)+(J)	103,672	632,427	528,755	510.0%	
未 処 分 利 益 剰 余 金 (又は欠損金)	282,337	2,068,885	1,786,548	632.8%	

資本的収支(税込み)

(単位:千円)

年 度		30年度 計 画	30年度 決 算	増 減		
区 分						
資本的 収 入	1. 企 業 債	1,695,200	1,305,800	△ 389,400	△ 23.0%	
	2. 一 般 会 計 負 担 金	226,605	207,985	△ 18,620	△ 8.2%	
	3. 国 庫 補 助 金	1,443,200	1,000,645	△ 442,555	△ 30.7%	
	4. 工 事 負 担 金	600	12,046	11,446	1907.7%	
	5. そ の 他		9	9	—	
	計	3,365,605	2,526,485	△ 839,120	△ 24.9%	
	うち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額			0	—	
	計 (A)	3,365,605	2,526,485	△ 839,120	△ 24.9%	
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	3,139,000	2,350,832	△ 788,168	△ 25.1%
		うち職員給与費	51,091	47,245	△ 3,846	△ 7.5%
2. 企 業 債 償 還 金		2,341,582	2,346,497	4,915	0.2%	
3. 他会計長期借入返還金				0	—	
4. 他会計への支出金				0	—	
5. そ の 他		300	0	△ 300	△ 100.0%	
計 (B)	5,480,882	4,697,329	△ 783,553	△ 14.3%		
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額(△表示)(A)-(B) (C)	△ 2,115,277	△ 2,170,844	△ 55,567	2.6%		
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	3,562	176,039	172,477	4842.1%	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	—	
	3. 繰越工事資金			0	—	
	4. 消費税資本的収支調整額	48,204	80,182	31,978	66.3%	
	5. そ の 他			0	—	
計 (D)	51,766	256,221	204,455	395.0%		
補てん財源充足額 (C)+(D) (E)	△ 2,063,511	△ 1,914,623	148,888	△ 7.2%		
単年度収支額(非現金資金) (F)	2,159,162	2,127,646	△ 31,516	△ 1.5%		
内部留保資金 (E)+(F)	95,651	213,023	117,372	122.7%		
企 業 債 残 高	32,967,097	31,419,397	△ 1,547,700	△ 4.7%		

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

年 度		30年度 計 画	30年度 決 算	増 減	
区 分					
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,984,961	3,274,789	1,289,828	65.0%
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,236,076	△ 965,863	270,213	△ 21.9%
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,382	△ 1,040,697	△ 394,315	61.0%
	現金及び現金同等物の増加額	102,503	1,268,229	1,165,726	1137.3%
	現金及び現金同等物の期首残高	497,037	1,123,354	626,317	126.0%
	現金及び現金同等物の期末残高	599,540	2,391,583	1,792,043	298.9%

【令和元年度】

収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

区 分	年 度	31年度 計 画	元年度 決 算	増 減	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,858,455	2,103,091	244,636	13.2%
	(1) 料 金 収 益 (使用料収入)	1,153,078	1,098,937	△ 54,141	△ 4.7%
	(2) 事 業 収 益	19,800	16,894	△ 2,906	△ 14.7%
	(3) 一 般 会 計 負 担 金	685,577	987,260	301,683	44.0%
	2. 営 業 外 収 益 (B)	2,384,568	2,359,299	△ 25,269	△ 1.1%
	(1) 一 般 会 計 負 担 金	1,969,905	1,453,182	△ 516,723	△ 26.2%
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	409,763	896,328	486,565	118.7%
	(3) そ の 他	4,900	9,789	4,889	99.8%
	収 入 計 (A) + (B) (C)	4,243,023	4,462,390	219,367	5.2%
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用 (D)	3,404,403	3,209,838	△ 194,565
(1) 職 員 給 与 費		295,200	237,883	△ 57,317	△ 19.4%
基 本 給		138,916	118,252	△ 20,664	△ 14.9%
手 当		68,132	66,068	△ 2,064	△ 3.0%
そ の 他		88,152	53,563	△ 34,589	△ 39.2%
(2) 経 費		687,575	618,748	△ 68,827	△ 10.0%
う ち 動 力 費		117,549	65,562	△ 51,987	△ 44.2%
う ち 負 担 金		183,687	207,269	23,582	12.8%
う ち 委 託 料		298,829	261,951	△ 36,878	△ 12.3%
(3) 減 価 償 却 費		2,320,708	2,351,865	31,157	1.3%
(4) 資 産 減 耗 費	100,920	1,342	△ 99,578	△ 98.7%	
2. 営 業 外 費 用 (E)	708,447	662,829	△ 45,618	△ 6.4%	
(1) 支 払 利 息	657,878	540,789	△ 117,089	△ 17.8%	
(2) そ の 他 営 業 外 費 用	50,569	122,040	71,471	141.3%	
支 出 計 (D) + (E) (F)	4,112,850	3,872,667	△ 240,183	△ 5.8%	
経 常 損 益 (C)-(F) (G)	130,173	589,723	459,550	353.0%	
特 別 利 益 (H)	2	0	△ 2	△ 100.0%	
特 別 損 失 (I)	1,000	210	△ 790	△ 79.0%	
うち 職 員 給 与 費	0	0	0	—	
うち そ の 他	1,000	210	△ 790	△ 79.0%	
特 別 損 益 (H)-(I) (J)	△ 998	△ 210	788	△ 79.0%	
当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (G)+(J)	129,175	589,513	460,338	356.4%	
未 処 分 利 益 剰 余 金 (又は欠損金)	411,512	2,658,398	2,246,886	546.0%	

資本的収支(税込み)

(単位:千円)

年 度 区 分		31年度 計画	元年度 決算	増減	
資本的 収入	1. 企 業 債	1,849,300	1,296,500	△ 552,800	△ 29.9%
	2. 一般会計負担金	195,409	176,438	△ 18,971	△ 9.7%
	3. 国庫補助金	1,514,200	1,001,490	△ 512,710	△ 33.9%
	4. 工事負担金	500	17,446	16,946	3389.2%
	5. そ の 他		9	9	—
	計	3,559,409	2,491,883	△ 1,067,526	△ 30.0%
資本的 収支	うち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額			0	—
	計 (A)	3,559,409	2,491,883	△ 1,067,526	△ 30.0%
	1. 建設改良費	3,364,000	2,334,182	△ 1,029,818	△ 30.6%
	うち職員給与費	51,705	40,673	△ 11,032	△ 21.3%
	2. 企業債償還金	2,209,757	2,214,093	4,336	0.2%
	3. 他会計長期借入返還金			0	—
資本的 支出	4. 他会計への支出金			0	—
	5. そ の 他	300	0	△ 300	△ 100.0%
	計 (B)	5,574,057	4,548,275	△ 1,025,782	△ 18.4%
	資本的収入額が資本的支出額 に不足する額(△表示) (A)-(B) (C)	△ 2,014,648	△ 2,056,392	△ 41,744	2.1%
補てん 財源	1. 損益勘定留保資金	95,651	213,023	117,372	122.7%
	2. 利益剰余金処分別	0	0	0	—
	3. 繰越工事資金			0	—
	4. 消費税資本的収支調整額	48,368	81,222	32,854	67.9%
	5. そ の 他			0	—
計 (D)	144,019	294,245	150,226	104.3%	
補てん財源充足額 (C)+(D) (E)	△ 1,870,629	△ 1,762,147	108,482	△ 5.8%	
単年度収支額(非現金資金) (F)	2,141,040	2,046,392	△ 94,648	△ 4.4%	
内部留保資金 (E)+(F)	270,411	284,245	13,834	5.1%	
企 業 債 残 高	32,606,640	30,501,804	△ 2,104,836	△ 6.5%	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

年 度 区 分		31年度 計画	元年度 決算	増減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		1,966,840	1,078,272	△ 888,568	△ 45.2%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,404,705	△ 970,393	434,312	△ 30.9%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 360,457	△ 917,593	△ 557,136	154.6%
現金及び現金同等物の増加額		201,678	△ 809,714	△ 1,011,392	△ 501.5%
現金及び現金同等物の期首残高		599,540	2,391,583	1,792,043	298.9%
現金及び現金同等物の期末残高		801,218	1,581,869	780,651	97.4%

【令和2年度】

収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

区 分	年 度	32年度 計画	2年度 決算	増減	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,845,747	2,084,505	238,758	12.9%
	(1) 料 金 収 益 (使用料収入)	1,157,234	1,112,434	△ 44,800	△ 3.9%
	(2) 事 業 収 益	19,800	12,271	△ 7,529	△ 38.0%
	(3) 一 般 会 計 負 担 金	668,713	959,800	291,087	43.5%
	2. 営 業 外 収 益 (B)	2,330,328	2,307,797	△ 22,531	△ 1.0%
	(1) 一 般 会 計 負 担 金	1,889,290	1,402,268	△ 487,022	△ 25.8%
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	436,138	894,153	458,015	105.0%
	(3) そ の 他	4,900	11,376	6,476	132.2%
	収 入 計 (A) + (B) (C)	4,176,075	4,392,302	216,227	5.2%
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用 (D)	3,333,968	3,175,968	△ 158,000
(1) 職 員 給 与 費		298,712	221,752	△ 76,960	△ 25.8%
基 本 給		140,569	110,089	△ 30,480	△ 21.7%
手 当		68,943	58,925	△ 10,018	△ 14.5%
そ の 他		89,200	52,738	△ 36,462	△ 40.9%
(2) 経 費		688,436	611,204	△ 77,232	△ 11.2%
う ち 動 力 費		117,696	63,752	△ 53,944	△ 45.8%
う ち 負 担 金		183,917	211,303	27,386	14.9%
う ち 委 託 料		299,203	266,002	△ 33,201	△ 11.1%
(3) 減 価 償 却 費		2,266,780	2,321,928	55,148	2.4%
(4) 資 産 減 耗 費		80,040	21,084	△ 58,956	△ 73.7%
2. 営 業 外 費 用 (E)		690,460	614,260	△ 76,200	△ 11.0%
(1) 支 払 利 息		639,875	490,222	△ 149,653	△ 23.4%
(2) そ の 他 営 業 外 費 用		50,585	124,038	73,453	145.2%
支 出 計 (D) + (E) (F)	4,024,428	3,790,228	△ 234,200	△ 5.8%	
経 常 損 益 (C)-(F) (G)	151,647	602,074	450,427	297.0%	
特別利益 (H)	2	0	△ 2	△ 100.0%	
特別損失 (I)	1,000	62	△ 938	△ 93.8%	
うち 職 員 給 与 費	0	0	0	—	
うち そ の 他	1,000	62	△ 938	△ 93.8%	
特別損益 (H)-(I) (J)	△ 998	△ 62	936	△ 93.8%	
当年度純利益 (又は純損失) (G)+(J)	150,649	602,012	451,363	299.6%	
未処分利益剰余金 (又は欠損金)	562,161	3,260,410	2,698,249	480.0%	

資本的収支(税込み)

(単位:千円)

年 度 区 分		32年度 計画	2年度 決算	増減		
資本的 収入	1. 企 業 債	1,462,000	1,177,300	△ 284,700	△ 19.5%	
	2. 一般会計負担金	196,615	187,283	△ 9,332	△ 4.7%	
	3. 国庫補助金	1,205,500	811,619	△ 393,881	△ 32.7%	
	4. 工事負担金	500	11,327	10,827	2165.4%	
	5. そ の 他		0	0	—	
	計	2,864,615	2,187,529	△ 677,086	△ 23.6%	
	うち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額			0	—	
	計 (A)	2,864,615	2,187,529	△ 677,086	△ 23.6%	
	資本的 支出	1. 建設改良費	2,668,000	2,038,587	△ 629,413	△ 23.6%
		うち職員給与費	52,325	37,649	△ 14,676	△ 28.0%
2. 企業債償還金		2,282,759	2,286,504	3,745	0.2%	
3. 他会計長期借入返還金				0	—	
4. 他会計への支出金				0	—	
5. そ の 他		300	0	△ 300	△ 100.0%	
計 (B)	4,951,059	4,325,091	△ 625,968	△ 12.6%		
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額(△表示) (A)-(B) (C)		△ 2,086,444	△ 2,137,562	△ 51,118	2.5%	
補てん 財源	1. 損益勘定留保資金	274,162	284,245	10,083	3.7%	
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	—	
	3. 繰越工事資金			0	—	
	4. 消費税資本的収支調整額	48,384	83,505	35,121	72.6%	
	5. そ の 他			0	—	
計 (D)	322,546	367,750	45,204	14.0%		
補てん財源充足額 (C)+(D) (E)		△ 1,763,898	△ 1,769,812	△ 5,914	0.0%	
単年度収支額(非現金資金) (F)		2,061,331	2,050,871	△ 10,460	△ 0.5%	
内部留保資金 (E)+(F)		297,433	281,059	△ 16,374	△ 5.5%	
企 業 債 残 高		31,785,881	29,392,601	△ 2,393,280	△ 7.5%	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

年 度 区 分		32年度 計画	2年度 決算	増減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		1,887,130	1,775,089	△ 112,041	△ 5.9%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,067,755	△ 859,572	208,183	△ 19.5%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 820,759	△ 1,109,204	△ 288,445	35.1%
現金及び現金同等物の増加額		△ 1,384	△ 193,687	△ 192,303	13894.7%
現金及び現金同等物の期首残高		593,671	1,581,869	988,198	166.5%
現金及び現金同等物の期末残高		592,287	1,388,182	795,895	134.4%

7 経費節減等による効果額

(単位:千円)

項 目			平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
収 入	未収金の徴収対策	計画	7,380	7,429	7,451	7,472	7,499	
		実績	12,504	14,063	14,357	14,210	15,296	
	料 金 の 見 直 し	計画						
		実績						
	未利用財産の売払い等	計画						
		実績						
そ の 他	計画	4,000	8,000	12,000	16,000	20,000		
	実績	2,547	5,463	9,150	14,175	19,133		
支 出	人 件 費 削 減	職 員 削 減	計画					
		実績						
	給 与 等 削 減	計画	6,469	12,938	25,876	45,283	45,283	
		実績	4,229	10,698	19,156	25,374	25,586	
	組 織 の 統 廃 合	計画	23,020	23,020	23,020	23,020	23,020	
		実績	53,994	53,994	53,994	71,992	89,990	
	民 間 的 経 営 手 法 導 入 に よ る 事 務 事 業 費 削 減	計画						
		実績						
	そ の 他	計画	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		実績	62,240	63,485	67,371	67,771	81,942	
合 計			計画	55,869	66,387	83,347	106,775	110,802
			実績	135,514	147,703	164,028	193,522	231,947

* 対平成27年度比較

8 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

項 目	公 表 時 期
中 間 報 告	令 和 元 年 9 月
最 終 報 告	令 和 3 年 9 月

(2) 公表方法

ホームページ等を利用して公表を行う。

(3) 計画達成状況の評価方法

中期経営計画に示した計画数値と実績値を比較して評価を行った。

9 その他特記事項

【用語解説】

下水 (げすい)	家庭や事業所から排出される汚水と、市街地に降った雨水のこと
雨水公費・汚水私費 (うすいこうひ・おすいしひ)	下水道事業の費用負担の原則のこと 雨による浸水被害がおこらないよう、雨水を排除するための経費は、公費(市税等の一般会計)が負担します。 汚水は、私たちの日常生活で生じるので、その処理のための経費は、発生原因者による負担、つまり下水道使用料(私費)でまかいます。
公営企業 (こうえいきぎょう)	地方公共団体が経営する企業のこと 下水道事業は、公営企業です。市税等の一般会計とは経理を区別することが規定されています。
企業会計方式 (きぎょうかいけいほうしき)	地方公共団体の会計は、地方財政法に基づき、官公庁方式と呼ばれ単式簿記及び現金主義により経理します。それに対し、地方公営企業法に基づき、複式簿記及び発生主義により経理する方式をいいます。
繰出金 (くりだしきん)	地方財政法により、下水道事業は特別会計として独立採算制で経理することとされていますが、同時に一般会計からの収入も認められています。一般会計から下水道事業特別会計に支出するお金のことを「繰出金」といいます。
基準内繰入金 (きじゅんないくりいれきん)	一般会計からの繰入金のうち、雨水処理に要する経費など、繰出基準通知に基づいて算出した一般会計が負担すべき経費について一般会計から支出され、下水道事業特別会計に収入されるお金のこと
長寿命化計画 (ちょうじゅみょうかけいかく)	施設の機能を確保するための点検・調査を行い、ライフサイクルコストの低減と事故の未然防止を図る改築・更新を計画的に行うための計画のこと
受益者負担金 (じゅえきしゃふたんきん)	公共下水道の建設費の一部としての負担金のこと
市債 (しさい)	下水道事業の建設を行うために借り入れた借金のこと
市街化調整区域 (しがいかちょうせいいき)	都市計画法により、都市計画で定められる都市計画区域の一つであり、市街化を抑制すべき地域のこと
下水道普及率 (げすいどうふきゆうりつ)	行政区域内人口(総人口)に対する下水道処理区域内人口(下水道が使用可能となった区域内の人口)の割合のこと
有収水量 (ゆうしゅうすいりょう)	下水道使用料の対象となる水量のこと

高砂市下水道事業 中期経営計画
最終報告

令和 3 年 9 月

高砂市 上下水道部 経営総務室

電話 / 079-443-9043

F A X / 079-442-3934

E-mail / tact5010@city.takasago.lg.jp